



日本**ピグメント**株式会社

証券コード：4119

Interim Business Report

第**82**期 中間報告書 2017.4.1—2017.9.30



彩と共に豊かな暮らしへ
日本ピグメント

株主のみなさまへ

ごあいさつ

株主のみなさまには格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、第82期上半期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の概況をここにご報告申し上げます。

当社グループでは、2016年3月に中期経営計画「Challenge 2020」ーボードレス化への再編と新生へのステップーを公表致しました。2016年から2020年の5年間で「次世代の柱を確立し、持続的成長への土台を固める5年」としており、3つの基本方針「①次世代に向けた成長戦略への舵取り」「②経営基盤の強化」「③ブランド価値向上」を掲げ推進しております。

当社グループは、中期経営計画「Challenge 2020」の2年目として、経営基盤を充実させていく所存です。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月



取締役社長 加藤 龍巳

私ども日本ピグメントは、次の4つの理念を使命として、色彩関連製品を提供するとともに、人と自然環境の融合を理念においた製品作りを目指しております。

経営理念

1. 色彩を通じて、ゆとりのある生活をみなさまに提供し、社会の繁栄に寄与します。
2. グローバリゼーションの中で、地域社会との調和と共生を目指します。
3. 技術革新・サービス向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作りを目指します。
4. 個性溢れる人材を育成し、創造性豊かで活力のある企業集団を目指します。

事業の概況



第82期上半期の業績

【日本】

国内部門別の概況として

樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチック（電装コネクタなど）を中心に受注が高水準で推移しております。急激な受注増に生産対応が追いつかず、一部地域で生産効率の悪化を招く局面もあったことから、部門営業利益では想定内に留まりました。

樹脂用着色剤部門は、食品・飲料向け（包装材など）で想定を下回ったものの、トイレタリー（シャンプー等のプラスチック容器など）・フィルム（フラットパネル・ディスプレイ等のフィルム部材など）・建材（エクステリアなど）・樹脂メーカー向けが堅調に推移したことで販売では想定を上回りましたが、販売品種構成の変化により部門営業利益は想定までには至りませんでした。

加工カラー部門は、化成品で一部の自動車産業向け（内装用表皮材など）や建材産業向け（シーリング材、床材など）が比較的堅調に推移し、概ね想定どおりの結果となりましたが、液体分散体（液晶パネルカラーフィルターの部材）では海外関連の在庫調整の影響を受け当初想定を若干下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は126億9千3百万円（前期比5.4%増）、営業利益は1億9千9百万円（前期比5.1%減）となりました。

【東南アジア】海外子会社3社：シンガポール、マレーシア（2拠点）、インドネシア

東南アジアは、インドネシアでの自動車産業向けにおいて年初来の在庫調整の影響が残ったものの、その他地域での家電産業向けの受注が好調であり、全体としては概ね堅調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の売上高は88億5千4百万円（前期比13.9%増）となりましたが、為替変動や樹脂価格上昇の影響もあり、営業利益は1億2千4百万円（前期比23.9%減）となりました。

【その他】

その他は、中国での日系自動車関連の受注回復により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億3千7百万円（前期比

5.5%増）となりましたが、当初の想定を下回り、またメンテナンス費用の計上もあり営業損失は1千8百万円（前期営業損失2千2百万円）となりました。

【全体】

当第2四半期連結累計期間の当社グループは、国内での樹脂コンパウンド需要の堅調を背景に概ね良好に推移し、売上高は218億8千4百万円（前期比8.7%増）、経常利益は3億9千4百万円（前期比1.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千4百万円（前期比40.5%増）となりました。



通期の見通し

下期の業績は、国内での販売は自動車産業向け樹脂コンパウンド部門が堅調に推移するものと予想しており、東南アジアでもインドネシアにおいて自動車産業向け需要が回復していることから、全体として概ね順調に推移するものと見込んでおります。



通期の連結業績予想 （2017年5月12日公表）

売上高	43,000百万円
営業利益	1,050百万円
経常利益	1,100百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	700百万円
期末配当金（予想）	80円

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

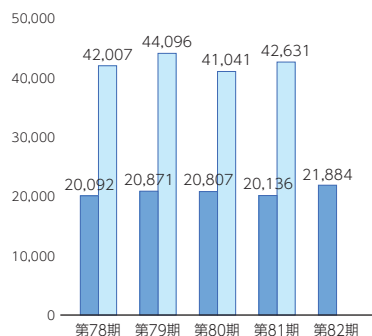
連結財務諸表

●財務ハイライト

当社グループにおいては、国内での樹脂コンパウンド需要の堅調を背景に概ね良好な業績推移となりましたが、国内では販売品種構成の変化など、海外では為替変動や樹脂価格上昇の影響を受けました。

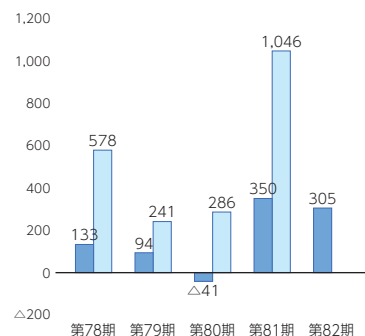
売上高(百万円)

■第2四半期累計(中間期) ■通期



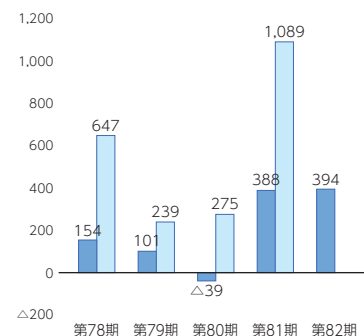
営業利益(百万円)

■第2四半期累計(中間期) ■通期



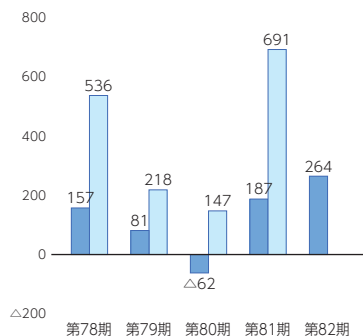
経常利益(百万円)

■第2四半期累計(中間期) ■通期



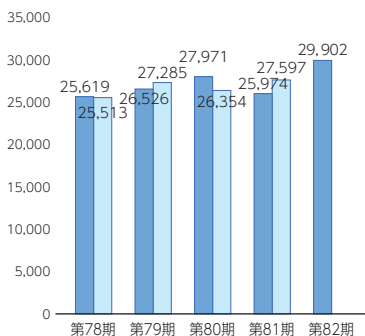
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)

■第2四半期累計(中間期) ■通期



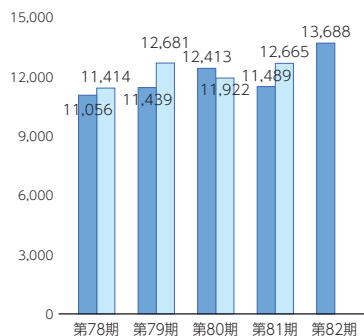
総資産(百万円)

■第2四半期(中間期) ■通期



純資産(百万円)

■第2四半期(中間期) ■通期



●四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期末 2017年9月30日現在	前期末 2017年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	14,923	14,079
2 固定資産	14,979	13,518
有形固定資産	8,303	8,281
無形固定資産	185	63
投資その他の資産	6,490	5,172
資産合計	29,902	27,597
負債の部		
3 流動負債	12,602	11,248
4 固定負債	3,611	3,683
負債合計	16,214	14,932
純資産の部		
株主資本	11,375	11,251
資本金	1,481	1,481
資本剰余金	1,033	1,047
利益剰余金	8,877	8,738
自己株式	△16	△16
その他の包括利益累計額	1,395	489
非支配株主持分	917	923
5 純資産合計	13,688	12,665
負債純資産合計	29,902	27,597

Point.1 流動資産について

流動資産は149億2千3百万円と前期末の140億7千9百万円に比べ8億4千4百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が3億3千7百万円、製品が2億4百万円及び原材料及び貯蔵品が2億4千6百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

Point.2 固定資産について

固定資産は149億7千9百万円と前期末の135億1千8百万円に比べ14億6千1百万円の増加となりました。この主な要因は無形固定資産が1億2千1百万円、投資その他の資産が13億1千7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

Point.3 流動負債について

流動負債は126億2百万円と前期末の112億4千8百万円に比べ13億5千3百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が11億9千6百万円、短期借入金が1億1千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

Point.4 固定負債について

固定負債は36億1千1百万円と前期末の36億8千3百万円に比べ7千1百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金3億4千2百万円減少し、長期繰延税金負債が2億8千万円増加したことなどによるものです。

Point.5 純資産について

純資産合計は136億8千8百万円と前期末の126億6千5百万円に比べ10億2千3百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が1億3千8百万円、その他有価証券評価差額金が6億7千3百万円及び為替換算調整勘定が1億9千1百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

連結財務諸表

● 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期累計 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	前第2四半期累計 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日
売上高	21,884	20,136
売上原価	20,077	18,342
売上総利益	1,807	1,793
販売費及び一般管理費	1,502	1,443
6 営業利益	305	350
営業外収益	165	112
営業外費用	75	74
経常利益	394	388
特別利益	0	72
特別損失	0	92
税金等調整前四半期純利益	394	369
法人税、住民税及び事業税	112	127
法人税等調整額	5	21
四半期純利益	276	221
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	33
7 親会社株主に帰属する四半期純利益	264	187

Point.6 営業利益について

当第2四半期累計期間において営業利益は国内では販売品種構成の変化など、海外では為替変動や樹脂価格上昇の影響を受け305百万円となりました。

Point.7 親会社株主に帰属する四半期純利益について

当第2四半期累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益は関連会社の持分法による投資利益の増加により264百万円となりました。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期累計 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	前第2四半期累計 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日
8 営業活動による キャッシュ・フロー	875	378
9 投資活動による キャッシュ・フロー	△489	△40
10 財務活動による キャッシュ・フロー	△352	△258
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3	△99
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	38	△20
現金及び現金同等物の 期首残高	1,713	1,746
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,751	1,726

Point.8 営業活動によるキャッシュ・フローについて

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は前年同四半期連結累計期間と比べ4億9千7百万円増加し、8億7千5百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の増加等によるものです。

Point.9 投資活動によるキャッシュ・フローについて

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結累計期間と比べ4億4千8百万円減少し、4億8千9百万円となりました。

Point.10 財務活動によるキャッシュ・フローについて

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は3億5千2百万円となりました。前年同四半期連結累計期間は2億5千8百万円の減少でした。

会社の概要 (2017年9月30日現在)

●概要

- 会社名 日本ピグメント株式会社
(Nippon Pigment Company Limited)
- 本社所在地 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
- 代表者 取締役社長 加藤 龍巳
- 創業 1925年(大正14年)
- 事業内容 当社グループは各種樹脂コンパウンド、各種樹脂用着色剤、インキ塗料用着色剤、電子材料用着色剤液体分散体などの製造、販売を行っております。
- 資本金 14億8,115万円
- 株式 東京証券取引所市場第二部上場
- 主要な事業目的
 1. 各種樹脂、ゴム、繊維等の着色剤の製造および販売
 2. 各種樹脂の加工および販売(樹脂コンパウンド)
 3. 各種着色剤の製造および販売
 4. 各種インキ、塗料とそれら関連材料の製造および販売

●役員ならびに執行役員

取締役社長	社長執行役員	加藤 龍巳	経営全般・内部監査室・購買部担当
専務取締役	専務執行役員	井手 讓司	経営管理本部・総務部・経理部・海外事業管理、法務コンプライアンス統括室・品質保証室担当
取締役	執行役員	平岡 正彦	生産本部長、中国事業担当
取締役	執行役員	今井 信一	総務部・経理部・システム部担当
取締役	執行役員	宮本 康弘	営業本部長兼営業管理部長
取締役	常勤監査等委員	三輪 幸一	
社外取締役	監査等委員	鈴木 道弘	
社外取締役	監査等委員	原田 尚知	
上席執行役員		武田 聡	購買部長
上席執行役員		綾 義弘	開発本部長
執行役員		古賀 義隆	営業本部副本部長
執行役員		田中 淳	生産本部副本部長
執行役員		光枝 孝宗	営業本部 樹脂コンパウンド統括部長
執行役員		田代 喜一	経営管理本部長兼経営企画部長
執行役員		至田 順彦	生産本部副本部長兼埼玉川本工場長

●国内拠点・海外拠点

- 本社
 - ・東京 (千代田区)
- 国内生産拠点
 - ・埼玉川本工場 (埼玉県深谷市)
 - ・大阪工場 (大阪府柏原市)
 - ・東京ピグメント(株) (埼玉県熊谷市)
 - ・ニッピ化成(株) (埼玉県熊谷市)
 - ・名古屋ピグメント(株) (愛知県犬山市)
 - ・大阪ピグメント(株) (奈良県大和郡山市)
- 営業拠点
 - ・東京 (千代田区)
 - ・大阪 (大阪市中央区)
 - ・名古屋 (名古屋市中種区)
- 海外
 - ・Nippon Pigment (S) Pte. Ltd. (シンガポール)
 - ・Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd. (マレーシア)
[Head Office and Shah Alam Plant]
[Penang Plant]
 - ・P.T.Nippisun Indonesia (インドネシア)
 - ・天津碧美特工程塑料有限公司 (中国)
 - ・NPK Co.,Ltd. (韓国／持分法適用関連会社)
 - ・上海新素材特種聚合物有限公司 (中国／持分法適用関連会社)

株式の概要 (2017年9月30日現在)

●株式の状況

●発行可能株式総数	30,000,000株
●発行済株式総数	15,758,994株
●自己株式数	55,574株
●株主数	1,696名

●大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,572千株	9.98%
日本ピグメント取引先持株会	1,550	9.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	780	4.95
株式会社十六銀行	698	4.43
日本化学株式会社	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	492	3.13
株式会社資生堂	491	3.12
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	438	2.78
東レ株式会社	358	2.28
長瀬産業株式会社	326	2.07

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株への割合で株式併合を実施いたしました。上記、株式の概要は株式併合前の状況です。

株主メモ

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部
- 証 券 コ ー ド 4119
- 単 元 株 式 数 100株
※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株への割合で株式併合を実施いたしました。同時に単元株式数も1,000株から100株へ変更いたしました。
- 事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定 時 株 主 総 会 6月中
- 基 準 日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
(郵送先)
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 単元未満株式買取手数料および買増手数料
無料
- 公 告 掲 載 方 法 電子公告といたします。
当社ホームページアドレス
<http://www.pigment.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。)

【株式に関するお手続きについて】

○証券会社等でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社等
お手続き・ ご照会の内容	○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取・買増請求 ○配当金の受領方法の指定 等
留意事項	未払配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部が承ります。

○特別口座に登録された株式をご所有の株主様

お手続き お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
手続用紙の ご請求方法	インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
お手続き・ ご照会の内容	○特別口座から一般口座への振替請求 ○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取・買増請求 ○配当金の受領方法の指定(*) ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 等
特別口座での 留意事項	特別口座では、株式の売却はできません。 売却するには、証券会社等に口座を開設したうえで株式の振替手続きが必要となります。

(*) 特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。



日本ピグメント株式会社

〒101-0054

東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

TEL 03-6362-8801 FAX 03-6362-8808

<http://www.pigment.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮し、ベジタブルインキを使用しております。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。